

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	唐川コミュニティセンター運営事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 5 目	事業番号	4890	所属長名	泉一人
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡市裕二	
法令根拠等	教育基本法、社会教育法、社会教育基本方針				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	適切な施設の維持管理、運営を行うことで、地域住民に体育、レクリエーション、地域コミュニティの場を提供する。						
事業の対象	市民 (主に唐川地区)		事業の目的	施設の維持管理、運営を適切に行うことで、体育、レクリエーション、イベントでの活用を図る。			
事業の内容 (整備内容)	施設の維持管理、運営		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	150	180	0	0	0	139	夜間照明使用回数	回	0	1	0	0
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	グラウンド使用回数	回	0	1	0	0
一般財源	150	180	0	0	0	139						
職員の人工(にんく)数	0.07	0.03				0.03	建物使用回数	回	0	1	0	0
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	697	415				374						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					195	195	0	0	0	390		
成果指標	指標	施設使用回数	単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度		
			回		目標	3	3	3		-		
	指標設定の考え方	適切な施設の維持管理、運営を行うことで、利用拡大が図れているか。			実績	0	0	0		-		
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		施設の廃止について、地元と協議を行い、年内には方針を決定することとした。											
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が	C	事業成果・工夫した点	利用実績は無かったが、最低限の施設の維持管理を行った。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が	C					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が	C	事業の苦勞した点・課題	施設の老朽化が著しく、利用実績もないことから、地元と協議を行い、施設の用途廃止を行うこととなったことから、次年度より用途廃止に伴う手続きを実施する必要がある。				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が			C	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 地元との協議が整い、令和4年度より施設の解体手続きに着手することとなった。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が	C						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が	C	所属長の課題認識	令和4年度より施設の解体手続きに着手する。					
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	